

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月5日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
後久 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
後久 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,546,014	4,683,145	5,084,210
経常利益 (千円)	200,502	339,636	475,937
四半期(当期)純利益 (千円)	105,335	196,407	278,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,858	197,007	275,617
純資産額 (千円)	2,480,887	2,823,550	2,650,860
総資産額 (千円)	3,240,933	3,715,271	3,777,793
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.26	39.54	56.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.94	38.89	55.39
自己資本比率 (%)	76.5	76.0	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,395	277,999	461,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,044	422,985	240,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,946	111,917	186,146
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,880,493	1,783,232	2,040,136

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.70	5.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復の継続が期待されましたが、欧州債務危機問題に加え、米国景気回復の遅れや中国の成長鈍化などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末を始めとする高度化した通信端末の普及拡大が継続するなか、各通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも本格化しており、同サービスの普及に伴いソフト面でのコンテンツ需要はより活発になりました。ネットワークサービス分野は、広帯域の法人向けインターネット接続サービスの伸長、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、新卒65名を含め従業員を384名まで増員し、グローバル化も含めた拠点展開の促進に向けてアジア市場での本格的なマーケティングを開始しました。加えて引き続きストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上及びコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくためには、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考え、他の追従を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、人材育成及び当社グループの競争力の源泉であるウェブソリューション関連事業の研究開発に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,683,145千円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は330,712千円（前年同四半期比76.0%増）、経常利益は339,636千円（前年同四半期比69.4%増）、四半期純利益は196,407千円（前年同四半期比86.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS2（デジタルリンクシーエムエスツー）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関しましては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面に対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、社内文書の電子化を見据えた「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」を強化するため、積極的な投資にて機能拡張を行い新たな市場を作り出しております。

特に当第3四半期会計期間におきましては、「ActiBook」にログ解析機能を標準搭載し価格設定を見直しましたが、販売部門への研修が不十分であったため約1ヶ月間販売が低迷しました。しかしながら現段階では落ち着いております。また、2012年11月にリリースいたしました「COCOAR（ココアル）」という、AR（拡張現実）を自社内で簡単に作成できる新サービスをリリースしたことにより、ActiBookを導入済みである印刷会社への追加導入や、新たなニーズの掘り起こし、企画の実現ができる環境が整っております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は997,964千円（前年同四半期比40.6%増）、セグメント利益（営業利益）は55,483千円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、ストック型サービスの強化に加え、フロー型収益の増強にも注力し活動いたしました。ストック型サービスについては、マネージドゲートの顧客が堅調に顧客数を伸ばしており、企業インフラの根幹であるインターネットゲートウェイに対しての根強いニーズに 대응しています。また、2012年9月に開始した「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンクネットレスキュー）」（以下「ネットレスQ」といいます）に関しましても、東京エリアで好調に顧客数が増加したことから、関西、九州エリアにおきましてもサービスを開始しております。

フロー型収益につきましては、マネージドゲートの顧客を中心にネットワーク機器を販売したことが収益の増加に寄与しております。また、昨今のインターネットを經由したネットワークの不正侵入や、コンピュータウイルスに関する事件などの影響で企業のセキュリティへの関心が高まっており、ネットレスQに付随するセキュリティ機器販売がフロー収益を大きく押し上げました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,307,137千円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益（営業利益）は249,682千円（前年同四半期比120.1%増）となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業組織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。

OA機器販売事業につきましては、今期2年目を迎える社員の成長と前年度から強化しているプル型による販売方法の施策が功を奏し好調に推移したものの、回線接続受付代行サービスが低調に終わり、

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズが高まるクラウド型IP電話サービスを新規顧客及び既存顧客向けに販売強化を行なったことにより、順調に売上を伸ばし堅調に推移いたしました。

複合機販売に関しましては、クラウドサービスやモバイル端末との親和性を高めた新機種が投入され、旧機種からのリプレイス販売が好調に推移いたしました。また、人材育成強化に注力した結果、好調に推移いたしました。サポート面におきましても、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制の構築に努めております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、10月度より横浜支店の開設、営業人員の増員も行ったものの、12月度に受注を見込んでいた多くの案件が期ずれとなりました。回線受付代行サービスに関しましては当初計画に対して未達となりました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,378,043千円（前年同四半期比31.5%増）、セグメント利益（営業利益）は55,590千円（前年同四半期比849.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,715,271千円となり、前連結会計年度末と比較して62,522千円減少いたしました。その主な内容は、その他の無形固定資産の増加64,664千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少56,904千円や売掛金の減少72,163千円があったことなどによるものであります。

負債の部は891,720千円となり、前連結会計年度末と比較して235,212千円減少いたしました。その主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の減少87,600千円や未払法人税等の減少90,930千円、その他の流動負債の減少30,978千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は2,823,550千円となり、前連結会計年度末と比較して172,690千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益196,407千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払27,853千円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,783,232千円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは277,999千円の収入となりました（前年同四半期は192,395千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益339,636千円の計上や減価償却費151,704千円の計上がありました。その一方で、法人税等の支払額262,580千円や未払金の減少36,504千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは422,985千円の支出となりました（前年同四半期は170,044千円の支出）。その主な内容は、定期預金の預入による支出200,000千円や固定資産の取得による支出187,733千円、差入保証金の差入による支出33,000千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは111,917千円の支出となりました（前年同四半期は146,946千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出87,600千円や配当金の支払額27,853千円があったことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,392千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は74名増加し、384名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ウェブソリューション関連事業において34名、ビジネスソリューション関連事業において59名増加したことなどによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は39名増加し、281名となりました。

これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ビジネスソリューション関連事業において59名増加したことなどによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,980,200	4,980,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	4,980,200	4,980,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ～ 平成24年12月31日	5,200	4,980,200	390	779,640	390	764,640

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,979,500	49,795	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,980,200	-	-
総株主の議決権	-	49,795	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿二 丁目3番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,151	1,998,247
売掛金	837,553	765,389
原材料及び貯蔵品	25,531	33,145
その他	213,789	197,256
貸倒引当金	39,875	43,648
流動資産合計	3,092,150	2,950,390
固定資産		
有形固定資産	108,699	114,037
無形固定資産		
のれん	53,866	32,633
その他	204,324	268,989
無形固定資産合計	258,191	301,622
投資その他の資産	309,173	343,390
固定資産合計	676,063	759,050
繰延資産	9,579	5,830
資産合計	3,777,793	3,715,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,008	344,472
1年内返済予定の長期借入金	141,400	53,800
未払法人税等	154,246	63,315
賞与引当金	96,194	80,027
その他	380,583	349,605
流動負債合計	1,126,433	891,220
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,126,933	891,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	779,640
資本剰余金	919,003	920,803
利益剰余金	961,523	1,130,078
自己株式	14	78
株主資本合計	2,658,353	2,830,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,493	7,010
為替換算調整勘定	-	117
その他の包括利益累計額合計	7,493	6,892
純資産合計	2,650,860	2,823,550
負債純資産合計	3,777,793	3,715,271

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,546,014	4,683,145
売上原価	1,662,384	2,284,309
売上総利益	1,883,629	2,398,836
販売費及び一般管理費	1,695,706	2,068,124
営業利益	187,923	330,712
営業外収益		
持分法による投資利益	7,450	2,001
受取利息	193	614
引継債務償却益	7,250	7,060
その他	3,528	3,738
営業外収益合計	18,422	13,414
営業外費用		
支払利息	2,094	741
株式交付費償却	3,748	3,748
営業外費用合計	5,843	4,489
経常利益	200,502	339,636
特別利益		
事業譲渡益	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
特別損失		
固定資産除却損	1,174	-
投資有価証券評価損	2,387	-
特別損失合計	3,562	-
税金等調整前四半期純利益	199,939	339,636
法人税、住民税及び事業税	81,229	135,197
法人税等調整額	13,375	8,031
法人税等合計	94,604	143,228
少数株主損益調整前四半期純利益	105,335	196,407
四半期純利益	105,335	196,407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,335	196,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	483
持分法適用会社に対する持分相当額	-	117
その他の包括利益合計	523	600
四半期包括利益	105,858	197,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,858	197,007
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,939	339,636
減価償却費	133,214	151,704
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,808	3,773
賞与引当金の増減額（は減少）	31,266	16,167
受取利息及び受取配当金	643	1,364
支払利息	2,094	741
持分法による投資損益（は益）	7,450	2,001
投資有価証券評価損益（は益）	2,387	-
固定資産除却損	1,174	-
事業譲渡損益（は益）	3,000	-
売上債権の増減額（は増加）	40,738	72,163
たな卸資産の増減額（は増加）	113	7,613
仕入債務の増減額（は減少）	25,557	9,535
未払金の増減額（は減少）	38,753	36,504
未払消費税等の増減額（は減少）	6,757	7,992
その他	80,573	53,086
小計	369,132	539,926
利息及び配当金の受取額	643	1,353
利息の支払額	1,451	700
法人税等の支払額	175,929	262,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,395	277,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
固定資産の取得による支出	156,659	187,733
差入保証金の差入による支出	6,162	33,000
差入保証金の回収による収入	531	5,481
事業譲渡による収入	3,000	-
その他	10,752	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,044	422,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	122,600	87,600
ストックオプションの行使による収入	420	3,600
配当金の支払額	24,766	27,853
自己株式の取得による支出	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,946	111,917
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,595	256,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,089	2,040,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,493	1,783,232

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,885,507千円	1,998,247千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,014千円	215,014千円
現金及び現金同等物	1,880,493千円	1,783,232千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	24,766	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,853	5.62	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リユース 関連事業	ネットワー クソリユ ース関連 事業	ビジネス ソリユ ース関 連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	709,551	1,028,642	1,807,820	3,546,014	-	3,546,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	242,823	241,383	484,207	484,207	-
計	709,551	1,271,466	2,049,204	4,030,221	484,207	3,546,014
セグメント利益	93,763	113,431	5,854	213,050	25,127	187,923

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去484,207千円であります。

2 セグメント利益の調整額 25,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 25,127千円でありま
す。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リユース 関連事業	ネットワー クソリユ ース関 連事業	ビジネス ソリユ ース関 連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	997,964	1,307,137	2,378,043	4,683,145	-	4,683,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	189,758	330,392	520,151	520,151	-
計	997,964	1,496,896	2,708,436	5,203,297	520,151	4,683,145
セグメント利益	55,483	249,682	55,590	360,756	30,043	330,712

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去520,151千円であります。

2 セグメント利益の調整額 30,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,043千円でありま
す。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円26銭	39円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,335	196,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,335	196,407
普通株式の期中平均株式数(株)	4,953,512	4,967,043
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円94銭	38円89銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	76,792	83,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。